

最高裁秘書第2765号

令和元年5月31日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



司法行政文書開示通知書

令和元年5月9日付け（同月10日受付，最高裁秘書第2520号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

平成29年2月10日付け総務局第三課長事務連絡「特別送達郵便の取扱い等に関する郵便局との協議内容の報告について」（片面で2枚）

2 開示しないこととした部分とその理由

1の文書には，公にすると事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報（メールアドレス）が記載されており，この情報は，行政機関情報公開法第5条第6号に定める不開示情報に相当することから，この情報が記載されている部分を開示しないこととした。

3 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）


(訟ろー15-A)

平成29年2月10日

高等裁判所事務局次長 殿
高等裁判所民事首席書記官 殿
高等裁判所刑事首席書記官 殿
地方裁判所事務局長 殿
地方裁判所民事首席書記官 殿
地方裁判所刑事首席書記官 殿
家庭裁判所事務局長 殿
家庭裁判所家事首席書記官 殿
家庭裁判所少年首席書記官 殿
家庭裁判所首席書記官 殿

最高裁判所事務総局総務局第三課長 二本柳 聡

特別送達郵便の取扱い等に関する郵便局との協議内容の報告
について（事務連絡）

郵便送達報告書の提出遅延等の事例があった場合に、各庁において、担当の郵便局に対して改善を求めるなど個別に協議を行った際には、今後は、その内容を、別紙様式を利用して、高等裁判所を経由することなく、直接、当課訟廷企画係メーリングリスト（）宛に報告してください。

なお、簡易裁判所に対しては、所管の地方裁判所から連絡してください。

(別紙様式)

郵便局との協議等について

庁 名	事例の概要	協議等の時期	協議相手の郵便局	協議内容等

※事件当事者の住所や氏名、郵便局の担当者の氏名等、個人が特定できる情報は記載しないこと。

【記載例】

庁 名	事例の概要	協議等の時期	協議相手の郵便局	協議内容等
〇〇地方裁判所	郵便送達報告書を利用をせずに一般書留と同じように特別送達郵便を受送達者に送達したことにより、送達報告書が返送されず、期日指定に影響を与えた。	H29.2	△△郵便局	郵便局から次のとおり説明があった。 配達担当者が特別送達郵便物の配達が始めてで、一般の書留と同じように郵便物を交付してしまった。特別送達郵便物を配達担当者に交付した係も帳簿に交付記録を残さなかったため、特別送達郵便の配達の実態及び送達報告書が作成されていない事実が把握できなかった。 再発防止策として、初めて特別送達郵便物を配達する担当者に役職者から取扱を指導するとともに、帳簿の記載についても徹底させるとの回答を得た。

庁 名	事例の概要	協議等の時期	協議相手の郵便局	協議内容等
〇〇地方裁判所	送達報告書の配達担当者が記載する欄(「送達場所」「送達年月日」「送達方法」の各欄並びに年月日、所属及び氏名)に消せるボールペンを使用したため、送達年月日時が消えかけていた。係属中の全ての記録を点検したところ、消せるボールペンを使用している送達報告書が複数発見された。	H29.2	△△郵便局	郵便局から、今後、消せるボールペンは使用しないよう周知し、再発防止を徹底するとの回答を得た。 なお、送達証明書の作成等に支障を来すおそれがあるため、郵便局から、消せるボールペンを使用したと疑われる送達報告書について情報提供を受け、当該送達報告書をすべて点検した。